様式第１号（第６条関係）

中小法人等事業継続支援金申請書兼請求書

年　　月　　日

市川市長

（申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地（事業所） |  |
| 名称（屋号） |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

中小法人等事業継続支援金の給付を受けたいので、下記のとおり申請し、併せて、支援金の給付の対象となる事業収入の額を報告します。

また、支援金について、下記の申請額の全額の交付を可とする旨の決定を受けたときは、その全額を下記に指定する口座に振り込んでください。

記

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者種別 | ☐法人 |
| ☐個人事業者  生年月日　　　　　　年　　　月　　　日  住　　所 |

（資本金及び従業員数が括弧内の範囲となる法人又は個人が対象です（中小企業基本法第２条第１項）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者の業種 | 資本金 | 従業員の数 |
| ☐小売業  ☐飲食業 | 円  （5,000万円以下） | 人  （50人以下） |
| ☐卸売業 | 円  （１億円以下） | 人  （100人以下） |
| サービス業（☐生活関連サービス業、☐娯楽業、☐教育、学習支援、☐医療福祉、☐その他） | 円  （5,000万円以下） | 人  （100人以下） |
| ☐旅館業 | 円  （5.000万円以下） | 人  （200人以下） |
| ☐ソフトウェア業/情報処理サービス業 | 円  （３億円以下） | 人  （300人以下） |
| その他（ ☐建設業、☐製造業、☐運輸業、☐鉱業、  ☐不動産業、☐旅行業、☐農林漁業、  ☐※その他（　　　　　　　　　　　）） | 円  （３億円以下） | 人  （300人以下） |

※特定非営利活動法人、医療法人等の場合は、上記に準じて記入してください。

様式１号のp2につきましては、「別添　様式１号（事業収入の状況）Excelファイル版」を使用し、作成してください。

⑵　新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響により事業収入が減少した理由（該当するものを選択してください（複数回答可））

|  |
| --- |
| ☐飲食店時短営業の影響関係 |
| ☐外出自粛等の影響関係 |
| ☐その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※その他を選択する場合、具体的な内容を記入してください。

３　支援金申請（請求）額

該当するものにチェックしてください。（２⑴⑤の給付対象月数×5万円）

|  |
| --- |
| ☐50,000円　☐100,000円　☐150,000円　☐200,000円　☐250,000円 |

４　振込先口座

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 振  込  先 | 口座名義人（カナ） |  |  | |  | |  | | |  | |  | |  | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | |
|  |  | |  | |  | | |  | |  | |  | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | |
| ゆうちょ銀行 | 通帳記号 | | | | | | | | | | | 通帳番号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | |  | |  | |  | | |  | | － | |  | | |  | |  | | |  | | | |  | | |  | | |  | | |  | | |
| その他金融機関 | 金融機関名 | | | | | | | 支店名 | | | | | | | | 種別 | | | | 口座番号 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | |  | | | | | | | | 普通  当座 | | | |  | | |  | |  | | |  | | |  | | |  | | |  |

※申請者名義以外の振込先口座の場合は、別途「委任状」を提出してください。

【注意事項】

　⑴　申請者名義以外の振込先口座の場合は、別途「委任状」を提出してください。

⑵　口座番号が７桁に満たない場合は、頭に「０」をつけて７桁にしてください。

⑶　ゆうちょ銀行の場合は、「記号・番号」ではなく、振込用の「店名・預金種目・口座番号」を記入してください。

⑷　口座名義人にアルファベットが含まれる場合は、フリガナもアルファベットで記入してください。

５　添付書類

⑴　法人の場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 提　　出　　書　　類 | | 確認欄 |
| １ | 誓約書・同意書（様式第２号） | | □ |
| ２ | ①前年及び前々年の事業収入を証明する書類  ②市川市内に本店又は主たる事業所を有していることを証明する書類の写し  ③事業規模（資本金の額又は出資の総額並びに常時使用する従業員の数）及び業種が確認できる書類の写し | ＜確定申告を行っている法人の場合＞  ア　法人税の確定申告書別表一の控え  イ　法人事業概況説明書の控え  ※上記ア・イ  ・令和3年4月以降の申請月の前年同月及び前々年同月をその期間内に含んでいること | □ |
| ＜特定非営利活動法人等で確定申告を要しない場合＞  ア　履歴事項証明書又は根拠法令に基づき法人等の設立について公的機関に認可等されていることがわかる書類  イ　事業報告書や貸借対照表（資本金の類の額や常時使用する従業員数が確認できる書類）　等  ※上記イ  ・令和3年4月以降の申請月の前年同月及び前々年同月をその期間内に含んでいること |
| ３ | 令和3年4月以降の申請月における月間事業収入が確認できる資料 | 売上台帳、帳面、その他の確定申告等の基礎となる書類 | □ |
| ４ | 営業時間を証明する書類  ※飲食業、大規模施設内のテナント入居者 | ホームページやメニュー表など、営業時間短縮要請前の営業時間がわかる資料 | □ |
| ５ | 支援金の振込先金融機関名、支店名、口座番号、口座種別及び口座名義人が確認できるものの写し | ＜振込先口座が法人名義の場合＞  ・通帳表紙の裏面又はキャッシュカードの写し　等 | □ |
| ＜振込先口座が法人名義以外の場合＞  ア　委任状（①委任者（申請者の名前・住所を記載）、②受任者（振込先名義人の名前・住所を記載）、③委任の文言）  イ　通帳表紙の裏面又はキャッシュカードの写し |
| ＜開業者の場合＞ | | | |
| ６ | 開業者であることが確認できる書類の写し | ・法人設立届出書（法人税法）　等  ・前年分の売上台帳等（開業後の日が浅く、確定申告を提出する義務がない者） | □ |
| ＜事業承継、法人成等があった場合＞ | | | |
| ７ | 事業承継等をしたことが確認できる書類の写し | ＜被承継人＞  法人設立届出書（法人税法）、履歴事項証明書　等 | □ |
| ＜承継人＞  事業承継等をした者の平成31年分、令和2年分の確定申告書 | □ |

⑵個人事業者の場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 提　　出　　書　　類 | | 確認欄 |
| １ | 誓約書・同意書（様式第２号） | | □ |
| ２ | ①前年及び前々年の事業収入を証明する書類  ②市川市内に本店又は主たる事業所を有していることを証明する書類の写し  ③事業規模（常時使用する従業員の数）及び業種が確認できる書類の写し | ＜青色申告の場合＞（平成31年分、令和2年分）  ア　所得税確定申告書第一表の控え（各年分1枚）  イ　所得税の青色申告決算書の控え（各年分2枚） | □ |
| ＜白色申告の場合＞（平成31年分、令和2年分）  ア　所得税確定申告書第一表の控え（各年分1枚）  イ　所得税の収支内訳書の控え（各年分2枚） |
| ＜事業収入を給与収入や雑収入で申告している場合＞（平成31年分、令和2年分）  ア　所得税確定申告書第一表の控え（各年分1枚）  イ　生業として続けている事業であることを示す書類（各年分に対応する事業収入の根拠となる契約書など） |
| ＜確定申告を要さない場合＞（申請時点で直近2年度分）  ア　市民税・県民税申告書の控え（各年度の両面）  イ　市民税県民税申告書の収支内訳書の控え（各1枚）  ウ　市内で事業を行っていることがわかる書類（開業届、許認可証、事業所等に係る契約書　等） |
| ３ | 令和3年4月以降の申請月における月間事業収入が確認できる資料 | 売上台帳、帳面、その他の確定申告等の基礎となる書類 | □ |
| ４ | 営業時間を証明する書類  ※飲食業、大規模施設内のテナント入居者 | ホームページやメニュー表など、営業時間短縮要請前の営業時間がわかる資料 | □ |
| ５ | ※給与所得又は雑所得で申告している方のみ | 申請者名義の国民健康保険証の写し（有効期限内であり、かつ、資格取得の日が平成31年以前のものに限る） | □ |
| ６ | 支援金の振込先金融機関名、支店名、口座番号、口座種別及び口座名義人が確認できるものの写し | ＜振込先口座が本人名義の場合＞  通帳表紙の裏面又はキャッシュカードの写し　等 | □ |
| ＜振込先口座が本人名義以外の場合＞  ア　委任状（①委任者（申請者の名前・住所を記載）、②受任者（振込先名義人の名前・住所を記載）、③委任の文言）  イ　通帳表紙の裏面又はキャッシュカードの写し 等 |
| ＜開業者の場合＞ | | | |
| ７ | 開業者であることが確認できる書類の写し | 開業届（所得税法） | □ |
| ＜事業承継、個人成等があった場合＞ | | | |
| ８ | 事業承継等をしたことが確認できる書類の写し | ＜被承継人＞開業届（所得税法） | □ |
| ＜承継人＞事業承継等をした者の確定申告書（令和3年4月以降の申請月の前年同月及び前々年同月をその期間内に含んでいること） |